



宿泊旅行統計調査

2026年3月31日
観光庁

(2026年1月・第2次速報、2026年2月・第1次速報)

○宿泊旅行統計調査において、統計精度の更なる向上を図るために見直しを行い、令和8年1月分調査から、層化基準を「従業者数」から「客室数」へと変更。
○そのため、対前年(同月)比、対前年(同月)差については、見直しの影響が含まれている可能性がある点に留意。

1. 延べ宿泊者数

○2026年1月の延べ宿泊者数(全体)は、**4,546万人泊(前年同月比-7.0%)**であった。
また、2026年2月は、**4,625万人泊(前年同月比-3.5%)**であった。
○日本人延べ宿泊者数は、1月は、**3,263万人泊(前年同月比-3.3%)**であった。
また、2月は、**3,327万人泊(前年同月比-2.7%)**であった。
○外国人延べ宿泊者数は、1月は、**1,283万人泊(前年同月比-15.3%)**であった。
また、2月は、**1,298万人泊(前年同月比-5.6%)**であった。

	全体	日本人	外国人
2026.1	4,546	3,263	1,283
(前年同月比)	-7.0%	-3.3%	-15.3%
2026.2 (※)	4,625	3,327	1,298
(前年同月比)	-3.5%	-2.7%	-5.6%

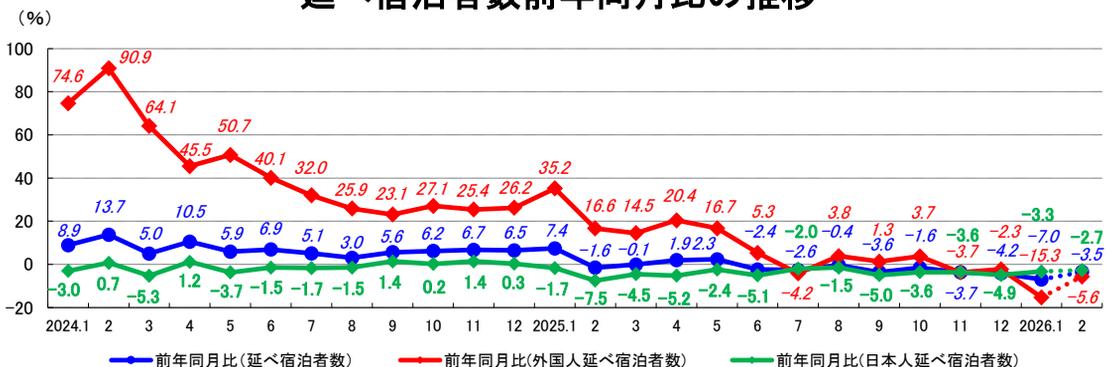
※2026年2月の数値は第1次速報値であり、2026年4月30日公表予定の第2次速報値で変更となる可能性がある。

－延べ宿泊者数の推移－



※上表の青字の数値は、日本人及び外国人の延べ宿泊者数を合計した全体の数値である。

－延べ宿泊者数前年同月比の推移－



2. 客室稼働率

- 2026年1月の客室稼働率は全体で52.7%であった。また、2026年2月は全体で59.0%であった。
- 2026年1月に客室稼働率が80%を超えた都道府県は、リゾートホテル1箇所(前年同月:0箇所)、ビジネスホテル0箇所(前年同月:0箇所)、シティホテル0箇所(前年同月:0箇所)であった。
- 全体の稼働率では、東京都が70.7%と全国で最も高い値であった。

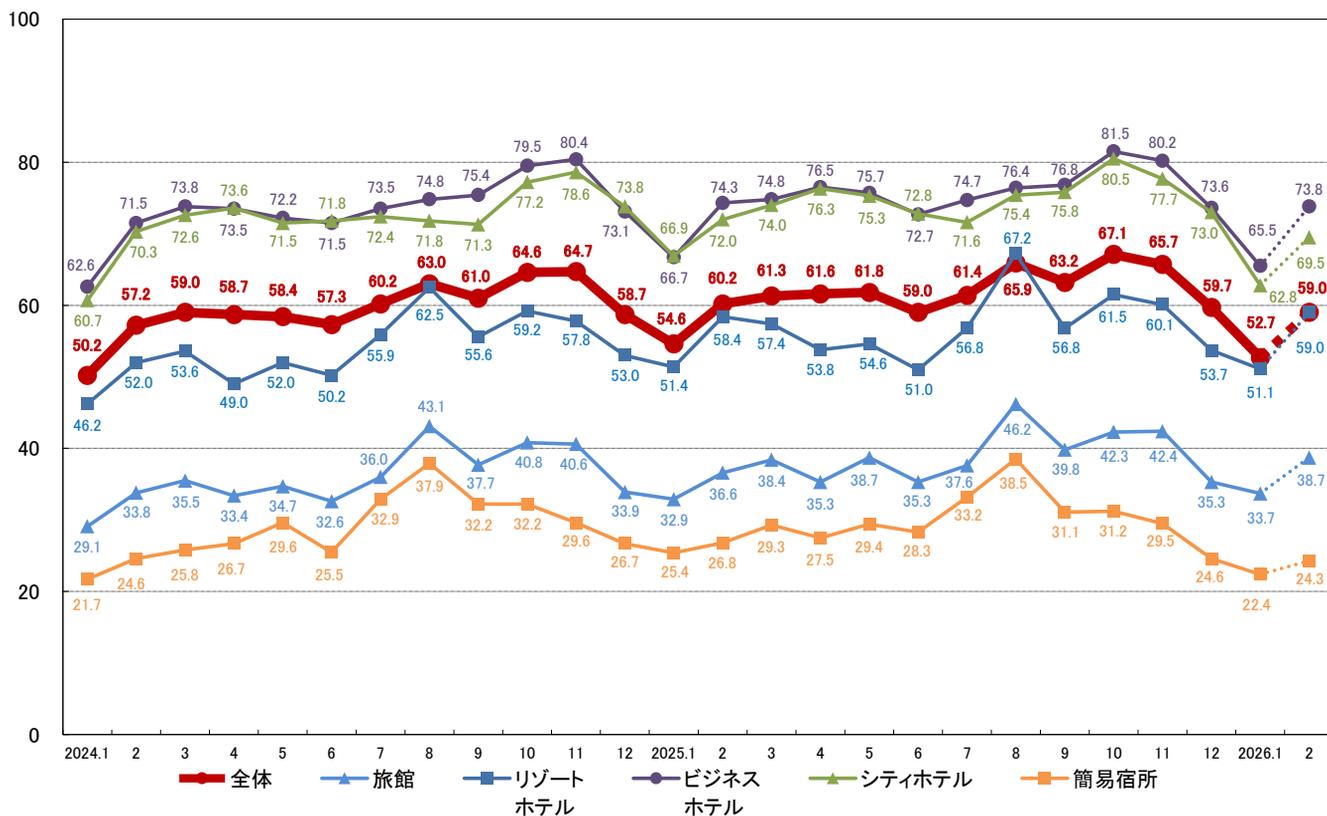
(%)

	全体	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所
2026.1	52.7	33.7	51.1	65.5	62.8	22.4
(前年同月差)	-1.9	+0.8	-0.3	-1.2	-4.1	-3.0
2026.2 (※)	59.0	38.7	59.0	73.8	69.5	24.3
(前年同月差)	-1.2	+2.1	+0.6	-0.5	-2.5	-2.5

※2026年2月の数値は第1次速報値であり、2026年4月30日公表予定の第2次速報値で変更となる可能性がある。

－施設タイプ別客室稼働率の推移－

(%)



一都道府県別宿泊施設タイプ別客室稼働率(2026年1月(第2次速報))一

(左、単位:%、右(「全体」は中央):宿泊施設タイプ別の都道府県順位)

	全体			旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所					
	前年同月差												
全国	52.7	-	-1.9	33.7	-	51.1	-	65.5	-	62.8	-	22.4	-
北海道	57.9	8	-4.5	42.4	4	56.7	7	70.5	5	72.8	1	20.9	10
青森県	41.9	36	-3.3	25.4	39	14.2	46	59.5	30	44.6	38	8.3	33
岩手県	47.4	20	-0.6	29.6	28	48.3	12	60.3	29	58.6	19	13.1	23
宮城県	52.2	11	+6.4	41.6	6	36.5	31	59.4	31	58.0	22	32.7	5
秋田県	34.6	44	-1.7	28.2	36	25.9	39	48.0	45	36.8	43	8.3	33
山形県	40.3	39	-4.1	33.8	24	31.7	36	53.2	39	56.5	23	5.4	45
福島県	44.9	26	+5.5	32.6	25	62.2	4	56.3	36	33.5	46	2.4	47
茨城県	49.8	14	+1.1	34.1	22	24.8	40	62.2	21	55.8	24	11.1	29
栃木県	45.4	25	+2.6	28.6	33	36.0	32	63.9	15	58.5	21	23.8	7
群馬県	43.9	31	+2.9	42.3	5	47.4	14	64.7	14	52.8	29	28.8	6
埼玉県	60.5	5	+4.3	36.0	21	22.3	41	67.5	7	66.4	5	17.3	17
千葉県	61.8	4	+1.0	37.7	14	81.6	1	65.5	12	71.8	2	19.5	12
東京都	70.7	1	-0.9	46.8	2	35.5	33	77.5	1	70.3	3	50.8	3
神奈川県	59.4	6	+2.8	47.1	1	52.3	9	75.3	2	58.6	19	23.2	8
新潟県	42.7	34	+1.8	28.5	35	65.1	2	52.3	41	49.3	35	19.4	13
富山県	38.8	42	+0.1	23.4	43	17.5	44	47.9	46	51.5	30	3.5	46
石川県	41.5	37	-3.2	34.1	22	27.7	38	48.6	44	51.4	31	21.5	9
福井県	32.7	45	-1.6	18.2	46	38.7	26	50.8	43	33.7	45	14.0	20
山梨県	32.0	47	-1.2	22.9	44	43.0	22	60.6	26	54.5	27	6.5	39
長野県	38.6	43	+0.1	29.5	30	43.4	21	63.9	15	64.1	10	18.1	16
岐阜県	44.2	30	-5.5	37.5	15	42.6	23	57.3	35	54.9	25	12.0	26
静岡県	46.7	21	-2.6	41.6	6	46.8	17	63.3	17	47.0	37	13.7	22
愛知県	58.8	7	-3.6	28.7	32	42.5	24	65.7	11	62.3	14	20.9	10
三重県	48.1	18	-0.1	37.9	13	44.4	20	62.7	19	61.4	15	12.7	24
滋賀県	44.5	27	+1.4	36.9	17	47.8	13	58.4	33	36.2	44	11.3	28
京都府	53.3	9	+0.7	36.1	20	46.5	18	64.9	13	54.6	26	42.6	4
大阪府	62.8	3	-8.9	42.8	3	63.6	3	67.3	9	60.4	16	52.5	1
兵庫県	52.5	10	-0.7	39.3	10	49.3	11	68.1	6	63.2	11	6.8	38
奈良県	42.1	35	+3.7	20.7	45	61.0	5	51.3	42	62.9	12	13.9	21
和歌山県	38.9	40	-1.8	26.6	37	36.9	30	58.6	32	65.1	8	18.3	15
鳥取県	32.4	46	-7.7	30.5	27	20.7	42	46.3	47	49.1	36	5.5	43
島根県	38.9	40	-1.6	23.5	42	10.9	47	53.3	38	53.5	28	6.3	40
岡山県	43.4	33	-4.3	14.2	47	16.2	45	61.1	24	43.2	41	19.0	14
広島県	50.8	13	-1.4	29.6	28	38.5	28	60.5	27	59.4	18	9.3	31
山口県	48.9	15	+1.6	38.5	12	47.3	16	56.1	37	43.3	40	8.3	33
徳島県	40.4	38	-5.3	24.3	40	51.3	10	52.9	40	42.1	42	11.8	27
香川県	46.0	24	-0.9	38.6	11	47.4	14	60.9	25	67.5	4	8.9	32
愛媛県	48.9	15	-3.1	40.2	9	38.6	27	60.5	27	44.1	39	5.6	42
高知県	43.6	32	+6.0	23.8	41	29.7	37	62.9	18	50.2	33	7.4	36
福岡県	63.7	2	-4.1	30.8	26	38.4	29	71.1	4	66.4	5	51.3	2
佐賀県	48.1	18	-7.0	36.5	18	53.2	8	65.9	10	49.8	34	6.2	41
長崎県	44.4	28	-0.6	26.2	38	41.1	25	61.2	23	59.5	17	7.2	37
熊本県	46.3	23	-3.7	36.3	19	32.2	35	62.1	22	62.8	13	14.9	19
大分県	46.6	22	-2.6	40.6	8	45.6	19	58.2	34	66.3	7	9.8	30
宮崎県	48.6	17	-0.1	29.2	31	19.2	43	67.4	8	27.6	47	12.3	25
鹿児島県	44.3	29	-3.2	28.6	33	32.5	34	62.7	19	64.4	9	5.5	43
沖縄県	51.4	12	+0.2	37.5	15	57.6	6	73.0	3	51.3	32	16.9	18

※宿泊施設タイプ別に見たとき、**客室稼働率が最も大きかった都道府県の値を朱書き**にしている。

注1)2026年1月(第2次速報)は、2026年1月分の宿泊旅行統計調査について、2026年3月16日までに回収された有効な調査票(有効回収率:44.9%)を基に推計を行ったものである。したがって、当資料の数値は、2026年2月27日公表の「宿泊旅行統計調査(2026年1月・第1次速報)」と異なる。

注2)2026年2月(第1次速報)は、2026年2月分の宿泊旅行統計調査について、2026年3月16日までに回収された有効な調査票(有効回収率:35.3%)を基に推計を行ったものである。したがって、当資料の数値は、2026年4月30日公表予定の「宿泊旅行統計調査(2026年2月・第2次速報)」で変更となる可能性がある。

注3)前年同月差は、速報値との差分である。

注4)本資料においては、2007年~2024年の数値は確定値、2025年1月~2026年1月の数値は第2次速報値、2026年2月の数値は第1次速報値を使用している。

※参考:2026年1月・第1次速報公表時の有効回収率:32.7%

問い合わせ先

観光庁観光戦略課観光統計調査室 伊藤、重松、櫻井、佐藤
 代表 03-5253-8111(内線 27-214、27-217、27-223、27-230)
 直通 03-5253-8325

～調査結果概要～

○2026年1月の延べ宿泊者数は、4,546万人泊(前年同月比-7.0%)で、うち外国人延べ宿泊者数は1,283万人泊(前年同月比-15.3%)。延べ宿泊者全体に占める外国人宿泊者の割合は28.2%。

1. 都道府県別延べ宿泊者数

都道府県別延べ宿泊者数(2026年1月(第2次速報))と前年同月比

(単位:人泊)

施設所在地	延べ宿泊者数	前年同月比
全国	45,462,800	-7.0%
北海道	3,562,590	-14.5%
青森県	359,820	+14.3%
岩手県	411,870	-5.5%
宮城県	740,730	+5.1%
秋田県	176,550	-5.4%
山形県	342,940	0.0%
福島県	774,450	+17.2%
茨城県	644,780	+29.2%
栃木県	709,970	+5.5%
群馬県	693,520	+3.7%
埼玉県	431,310	+8.8%
千葉県	2,224,310	-1.5%
東京都	7,312,150	-14.2%
神奈川県	1,762,160	-6.6%
新潟県	954,970	+8.2%
富山県	243,260	+15.3%
石川県	553,500	-10.4%
福井県	215,230	-6.2%
山梨県	540,650	-7.7%
長野県	1,644,930	-1.2%
岐阜県	526,110	-13.7%
静岡県	1,574,790	-3.8%
愛知県	1,550,150	-11.5%
三重県	614,830	-9.6%
滋賀県	331,550	+10.5%
京都府	1,991,440	-13.0%
大阪府	3,692,230	-20.1%
兵庫県	1,176,390	-1.5%
奈良県	203,670	+14.8%
和歌山県	323,270	+2.7%
鳥取県	192,410	+20.6%
島根県	201,610	+10.3%
岡山県	338,090	-11.7%
広島県	718,910	+1.5%
山口県	307,580	+22.3%
徳島県	158,490	-7.1%
香川県	326,510	+5.8%
愛媛県	356,080	+7.2%
高知県	213,900	+25.1%
福岡県	1,655,710	-12.2%
佐賀県	162,800	-19.7%
長崎県	513,130	+9.9%
熊本県	557,420	-2.7%
大分県	559,240	-12.6%
宮崎県	267,210	-5.9%
鹿児島県	566,580	-8.7%
沖縄県	2,083,000	+1.2%

※ 前年同月比は、速報値との比較である。

2. 日本人延べ宿泊者数

都道府県別日本人延べ宿泊者数

○日本人延べ宿泊者数は、3,263万人泊であり、対前年同月比を都道府県別で見ると最高は茨城県、次いで山口県、高知県、富山県、奈良県の順となっている。

都道府県別日本人延べ宿泊者数(2026年1月(第2次速報))と前年同月比

(単位:人泊)

施設所在地	延べ宿泊者数	前年同月比
全国	32,628,920	-3.3%
北海道	1,942,160	-10.8%
青森県	316,010	+18.0%
岩手県	349,630	-7.9%
宮城県	633,010	+4.0%
秋田県	166,830	-4.2%
山形県	279,580	-2.5%
福島県	706,760	+14.2%
茨城県	622,000	+28.8%
栃木県	664,200	+3.3%
群馬県	641,110	+3.4%
埼玉県	410,290	+8.9%
千葉県	1,893,120	+1.2%
東京都	3,205,010	-15.7%
神奈川県	1,490,530	-3.6%
新潟県	778,080	+11.2%
富山県	229,030	+21.2%
石川県	450,480	-1.3%
福井県	206,290	-5.8%
山梨県	390,060	+7.3%
長野県	1,265,700	+3.3%
岐阜県	381,380	-9.6%
静岡県	1,473,930	-1.4%
愛知県	1,253,980	-4.7%
三重県	599,520	-9.3%
滋賀県	306,080	+10.2%
京都府	1,125,180	+0.2%
大阪府	2,058,350	-16.1%
兵庫県	1,031,570	-2.1%
奈良県	178,690	+19.6%
和歌山県	294,660	+7.1%
鳥取県	175,130	+19.5%
島根県	194,270	+9.3%
岡山県	302,210	-10.7%
広島県	614,550	-0.2%
山口県	290,840	+22.9%
徳島県	146,030	-6.6%
香川県	256,750	+9.8%
愛媛県	308,260	+6.8%
高知県	198,960	+22.2%
福岡県	1,046,020	-14.5%
佐賀県	147,210	-14.9%
長崎県	462,130	+14.0%
熊本県	442,520	-1.3%
大分県	413,000	-17.8%
宮崎県	251,570	-5.1%
鹿児島県	500,410	-9.2%
沖縄県	1,535,860	-2.4%

※ 前年同月比は、速報値との比較である。

3. 外国人延べ宿泊者数

(1)都道府県別外国人延べ宿泊者数

○外国人延べ宿泊者数は、1,283万人泊であった。

○三大都市圏と地方部(※)で外国人延べ宿泊者数の対前年同月比を比較すると、三大都市圏で-18.2%、地方部で-10.6%であった。

※)三大都市圏とは、「埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫」の8都府県をいう。地方部とは、三大都市圏以外の道県をいう。

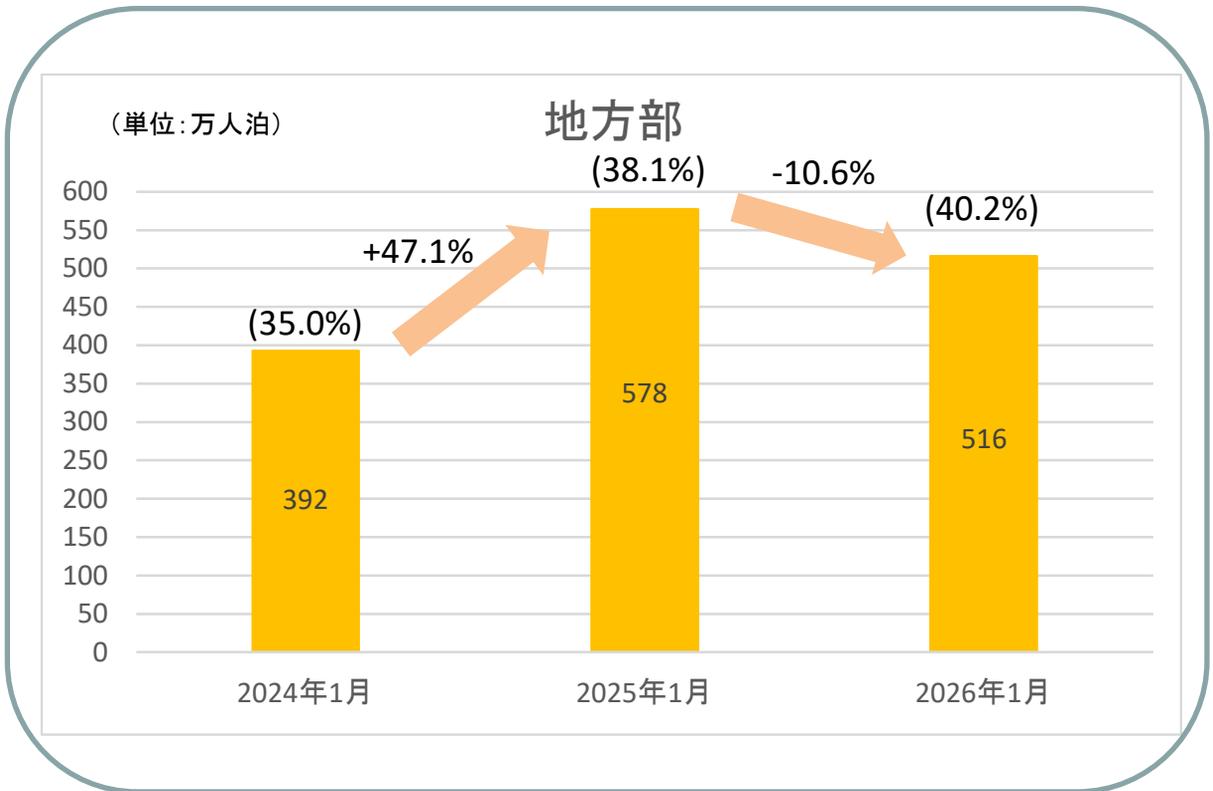
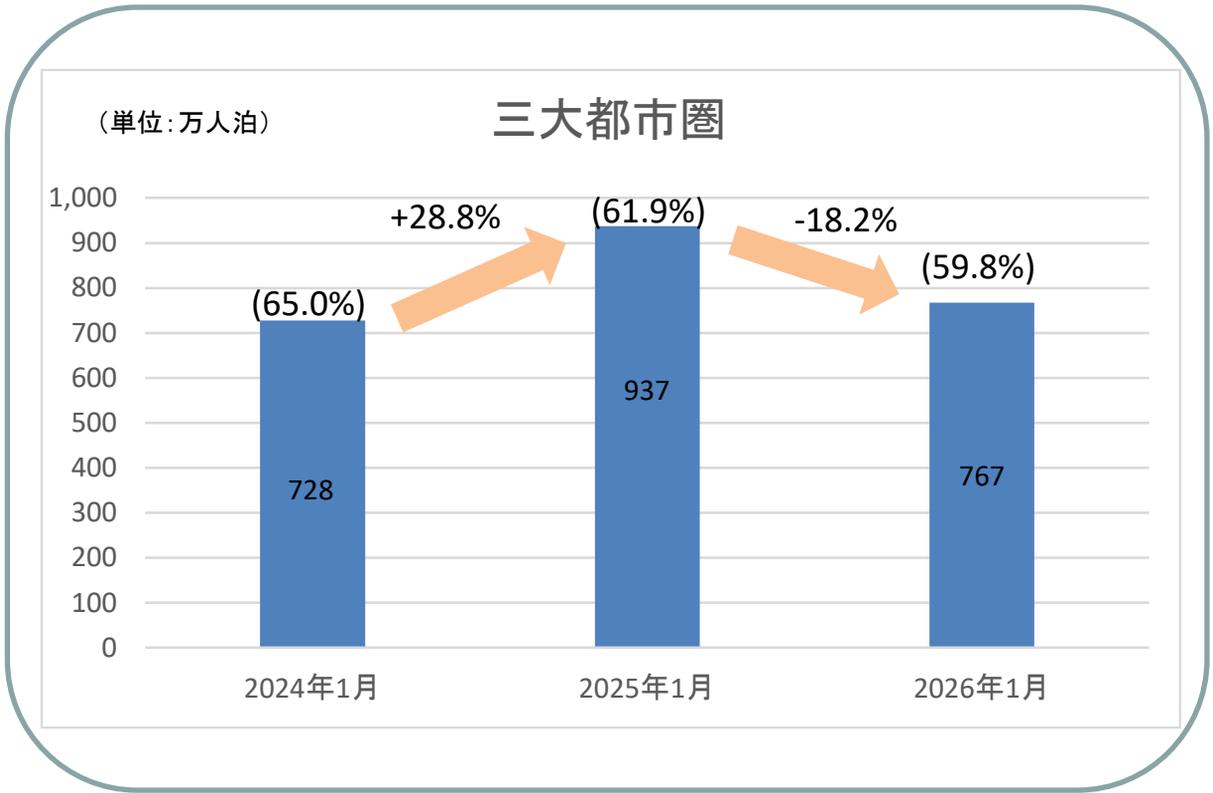
都道府県別外国人延べ宿泊者数(2026年1月(第2次速報))と前年同月比

(単位:人泊)

施設所在地	延べ宿泊者数	前年同月比
全国	12,833,880	-15.3%
北海道	1,620,430	-18.6%
青森県	43,810	-6.8%
岩手県	62,240	+11.0%
宮城県	107,720	+12.1%
秋田県	9,720	-22.7%
山形県	63,360	+13.0%
福島県	67,690	+61.2%
茨城県	22,780	+42.3%
栃木県	45,770	+51.3%
群馬県	52,410	+7.8%
埼玉県	21,020	+7.3%
千葉県	331,190	-14.8%
東京都	4,107,140	-13.0%
神奈川県	271,630	-20.5%
新潟県	176,890	-3.3%
富山県	14,230	-35.1%
石川県	103,020	-36.1%
福井県	8,940	-14.9%
山梨県	150,590	-32.2%
長野県	379,230	-13.8%
岐阜県	144,730	-23.0%
静岡県	100,860	-28.5%
愛知県	296,170	-31.9%
三重県	15,310	-19.5%
滋賀県	25,470	+14.0%
京都府	866,260	-25.6%
大阪府	1,633,880	-24.5%
兵庫県	144,820	+3.1%
奈良県	24,980	-10.9%
和歌山県	28,610	-28.0%
鳥取県	17,280	+32.4%
島根県	7,340	+45.3%
岡山県	35,880	-19.4%
広島県	104,360	+12.5%
山口県	16,740	+12.8%
徳島県	12,460	-12.3%
香川県	69,760	-6.7%
愛媛県	47,820	+10.1%
高知県	14,940	+82.0%
福岡県	609,690	-8.1%
佐賀県	15,590	-47.8%
長崎県	51,000	-17.1%
熊本県	114,900	-7.8%
大分県	146,240	+6.2%
宮崎県	15,640	-16.8%
鹿児島県	66,170	-5.2%
沖縄県	547,140	+12.6%

※ 前年同月比は、速報値との比較である。
なお、栃木県及び高知県は標準誤差率が
20%を超えており留意が必要。

三大都市圏及び地方部における外国人延べ宿泊者数比較

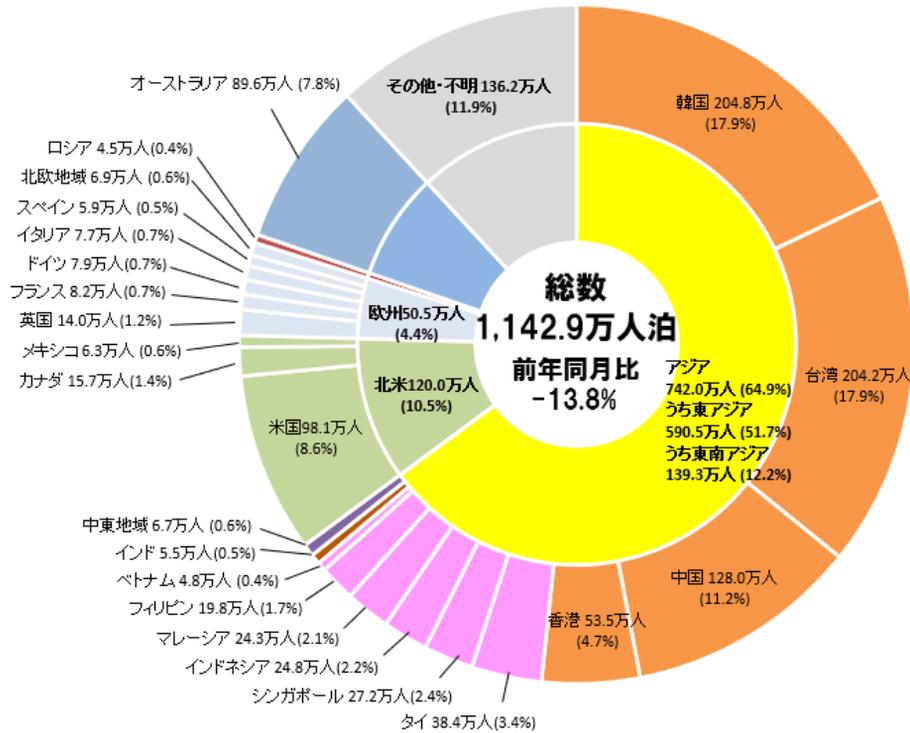


※ ()内は構成比を表している。

(2) 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数

- 2026年1月の国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数は、第1位が韓国、第2位が台湾、第3位が中国、第4位が米国、第5位がオーストラリアで、上位5カ国の地域で全体の63.4%を占める。
- 前年同月比では全体で13.8%減少している。前年同月比はロシア(+89.6%)、イタリア(+36.2%)、スペイン(+31.4%)においては大きく増加している。

国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(2026年1月(第2次速報))



順位	国籍(出身地)	合計		前年同月比
		(人泊)	シェア	
第1位	韓国	2,047,670	17.9%	+6.4%
第2位	台湾	2,041,930	17.9%	+3.8%
第3位	中国	1,280,070	11.2%	-62.9%
第4位	米国	980,590	8.6%	+5.4%
第5位	オーストラリア	896,220	7.8%	+10.4%
第6位	香港	535,390	4.7%	-21.6%
第7位	タイ	384,200	3.4%	+4.8%
第8位	シンガポール	271,860	2.4%	-4.5%
第9位	インドネシア	248,030	2.2%	-3.6%
第10位	マレーシア	243,490	2.1%	+18.0%
第11位	フィリピン	197,810	1.7%	+5.2%
第12位	カナダ	156,520	1.4%	+8.9%
第13位	英国	139,820	1.2%	+9.1%
第14位	フランス	82,230	0.7%	+12.1%
第15位	ドイツ	78,730	0.7%	+18.9%
第16位	イタリア	76,930	0.7%	+36.2%
第17位	北欧地域	68,950	0.6%	-
第18位	中東地域	66,770	0.6%	-
第19位	メキシコ	63,200	0.6%	-
第20位	スペイン	58,770	0.5%	+31.4%
第21位	インド	54,820	0.5%	+22.1%
第22位	ベトナム	47,600	0.4%	+0.9%
第23位	ロシア	45,000	0.4%	+89.6%
	その他	885,540	7.7%	-15.1%
	合計	11,428,810	100.0%	-13.8%

- ※ 合計は国籍(出身地)不詳を含む。
- ※ 客室数20室以上の施設に対する調査から作成。
- ※ 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数の調査において、以下のとおり調査対象国を追加している。
 - ・2013年第1四半期調査よりインドネシア
 - ・2013年第2四半期調査よりベトナム、フィリピン
 - ・2015年4月分調査よりイタリア、スペイン
 - ・2026年1月分調査より北欧地域、中東地域、メキシコ
- ※ 前年同月比は、速報値との比較である。

<参考>延べ宿泊者数・客室稼働率推移表

○延べ宿泊者数推移表

(単位:人泊、%)

	延べ宿泊者数		うち日本人延べ宿泊者数		うち外国人延べ宿泊者数		
	前年(同月)比	前年(同月)比	前年(同月)比	前年(同月)比	前年(同月)比	前年(同月)比	
2007年	309,381,780	-	286,727,440	-	22,654,340	-	
2008年	309,698,710	+0.1%	287,450,410	+0.3%	22,248,300	-1.8%	
2009年	301,303,940	-2.7%	283,006,170	-1.5%	18,297,770	-17.8%	
2010年	413,048,930	+15.8%	385,539,960	+14.1%	27,508,970	+42.2%	
2011年	417,234,450	-2.7%	398,818,760	-0.1%	18,415,690	-34.6%	
2012年	439,495,120	+5.3%	413,180,780	+3.6%	26,314,340	+42.9%	
2013年	465,893,370	+6.0%	432,397,640	+4.7%	33,495,730	+27.3%	
2014年	473,501,950	+1.6%	428,677,350	-0.9%	44,824,600	+33.8%	
2015年	504,078,370	+6.5%	438,463,770	+2.3%	65,614,600	+46.4%	
2016年	492,485,160	-2.3%	423,096,220	-3.5%	69,388,940	+5.8%	
2017年	509,596,860	+3.5%	429,906,270	+1.6%	79,690,590	+14.8%	
2018年	538,001,500	+5.6%	443,726,260	+3.2%	94,275,240	+18.3%	
2019年	595,921,480	+10.8%	480,265,130	+8.2%	115,656,350	+22.7%	
2020年	331,654,060	-44.3%	311,308,880	-35.2%	20,345,180	-82.4%	
2021年	317,773,850	-4.2%	313,456,710	+0.7%	4,317,140	-78.8%	
2022年	450,458,460	+41.8%	433,955,540	+38.4%	16,502,920	+282.3%	
2023年	617,474,940	+37.1%	499,723,490	+15.2%	117,751,450	+613.5%	
2024年	659,064,530	+6.7%	494,601,930	-1.0%	164,462,600	+39.7%	
2025年	653,476,960	-0.8%	475,608,960	-3.8%	177,868,000	+8.2%	
2023年	1月	41,802,020	+50.1%	35,384,490	+28.0%	6,417,530	+3012.6%
	2月	42,840,440	+86.7%	36,659,750	+61.1%	6,180,690	+3095.0%
	3月	52,881,790	+59.4%	44,996,770	+36.9%	7,885,020	+2327.2%
	4月	47,150,610	+43.9%	37,279,470	+15.6%	9,871,140	+1859.9%
	5月	51,350,350	+39.5%	42,329,650	+17.1%	9,020,700	+1282.4%
	6月	47,381,070	+39.8%	37,809,340	+13.6%	9,571,730	+1483.9%
	7月	54,444,080	+36.6%	43,395,760	+10.9%	11,048,320	+1467.8%
	8月	64,347,060	+37.3%	53,750,010	+16.5%	10,597,050	+1366.0%
	9月	52,176,240	+32.6%	42,091,080	+9.3%	10,085,160	+1121.3%
	10月	56,112,020	+27.3%	43,614,210	+3.9%	12,497,810	+496.8%
	11月	54,475,640	+18.9%	42,440,280	+1.0%	12,035,360	+217.3%
	12月	52,513,630	+11.5%	39,972,700	-3.0%	12,540,930	+113.4%
2024年	1月	45,513,610	+8.9%	34,309,770	-3.0%	11,203,840	+74.6%
	2月	48,726,270	+13.7%	36,926,240	+0.7%	11,800,030	+90.9%
	3月	55,537,490	+5.0%	42,595,140	-5.3%	12,942,350	+64.1%
	4月	52,081,020	+10.5%	37,721,200	+1.2%	14,359,820	+45.5%
	5月	54,367,450	+5.9%	40,771,970	-3.7%	13,595,480	+50.7%
	6月	50,647,130	+6.9%	37,236,100	-1.5%	13,411,030	+40.1%
	7月	57,225,870	+5.1%	42,638,790	-1.7%	14,587,080	+32.0%
	8月	66,262,560	+3.0%	52,920,760	-1.5%	13,341,800	+25.9%
	9月	55,085,110	+5.6%	42,673,740	+1.4%	12,411,370	+23.1%
	10月	59,578,980	+6.2%	43,694,000	+0.2%	15,884,980	+27.1%
	11月	58,122,250	+6.7%	43,030,330	+1.4%	15,091,920	+25.4%
	12月	55,916,780	+6.5%	40,083,880	+0.3%	15,832,900	+26.2%
2025年	1月	48,878,300	+7.4%	33,728,900	-1.7%	15,149,400	+35.2%
	2月	47,933,890	-1.6%	34,173,790	-7.5%	13,760,100	+16.6%
	3月	55,507,260	-0.1%	40,692,220	-4.5%	14,815,040	+14.5%
	4月	53,045,240	+1.9%	35,757,270	-5.2%	17,287,970	+20.4%
	5月	55,635,350	+2.3%	39,775,810	-2.4%	15,859,540	+16.7%
	6月	49,445,780	-2.4%	35,325,810	-5.1%	14,119,970	+5.3%
	7月	55,746,910	-2.6%	41,767,660	-2.0%	13,979,250	-4.2%
	8月	65,984,780	-0.4%	52,137,520	-1.5%	13,847,260	+3.8%
	9月	53,104,940	-3.6%	40,534,520	-5.0%	12,570,420	+1.3%
	10月	58,610,530	-1.6%	42,131,720	-3.6%	16,478,810	+3.7%
	11月	55,990,380	-3.7%	41,461,160	-3.6%	14,529,220	-3.7%
	12月	53,593,590	-4.2%	38,122,580	-4.9%	15,471,010	-2.3%
2026年	1月	45,462,800	-7.0%	32,628,920	-3.3%	12,833,880	-15.3%
	2月	46,248,540	-3.5%	33,265,260	-2.7%	12,983,280	-5.6%
	3月						
	4月						
	5月						
	6月						
	7月						
	8月						
	9月						
	10月						
	11月						
	12月						

※ 2010年第2四半期(4月~6月調査)より、従業者数10人未満の宿泊施設を調査対象に加える拡充をしている。

この点を踏まえ、2008年~2011年における前年比は、従業者数10人以上の宿泊施設の実績をもとに算出している。

※ 1) 2007年~2024年の数値は確定値、2) 2025年1月~2026年1月の数値は第2次速報値、3) 2026年2月の数値は第1次速報値である。

○宿泊施設タイプ別客室稼働率推移表

(単位:%)

	全体	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティホテル	簡易宿所	
2007年						—	
2008年						—	
2009年	59.7	49.4	53.3	67.2	71.1	—	
2010年	64.0	52.9	52.6	68.3	75.7	—	
2011年	51.8	34.7	46.8	62.3	67.1	—	
2012年	54.8	35.5	48.0	67.3	72.5	—	
2013年	55.2	33.4	52.3	69.5	75.7	—	
2014年	57.4	35.2	54.0	72.1	77.3	—	
2015年	60.3	37.0	56.0	74.2	79.2	27.1	
2016年	59.7	37.1	56.9	74.4	78.7	25.0	
2017年	60.5	37.5	57.5	75.3	79.5	28.0	
2018年	61.2	38.8	58.3	75.5	80.2	30.2	
2019年	62.7	39.6	58.5	75.8	79.5	33.4	
2020年	34.3	25.0	30.0	42.8	34.1	15.5	
2021年	34.3	22.8	27.3	44.3	33.6	16.6	
2022年	46.6	33.1	43.4	56.7	50.1	21.2	
2023年	57.0	36.7	51.9	69.2	68.8	25.1	
2024年	59.6	36.1	54.1	73.7	72.3	29.0	
2025年	61.8	38.4	56.9	75.3	74.2	29.6	
2023年	1月	46.0	28.9	42.4	56.4	55.1	18.8
	2月	53.0	33.7	49.9	64.7	64.5	20.4
	3月	56.8	37.6	53.7	68.7	70.0	23.8
	4月	55.0	32.2	47.5	68.1	67.6	23.5
	5月	56.1	37.6	50.1	68.2	66.9	25.9
	6月	55.3	33.9	49.1	68.1	67.8	22.7
	7月	57.9	36.9	53.8	69.4	69.0	29.2
	8月	62.6	44.5	60.2	73.4	71.3	33.3
	9月	59.7	37.9	53.4	72.8	70.9	27.4
	10月	61.9	40.4	57.0	74.6	75.1	26.5
	11月	63.0	41.9	55.0	76.5	75.7	27.1
	12月	57.2	34.7	50.5	69.6	71.2	22.2
2024年	1月	50.2	29.1	46.2	62.6	60.7	21.7
	2月	57.2	33.8	52.0	71.5	70.3	24.6
	3月	59.0	35.5	53.6	73.8	72.6	25.8
	4月	58.7	33.4	49.0	73.5	73.6	26.7
	5月	58.4	34.7	52.0	72.2	71.5	29.6
	6月	57.3	32.6	50.2	71.5	71.8	25.5
	7月	60.2	36.0	55.9	73.5	72.4	32.9
	8月	63.0	43.1	62.5	74.8	71.8	37.9
	9月	61.0	37.7	55.6	75.4	71.3	32.2
	10月	64.6	40.8	59.2	79.5	77.2	32.2
	11月	64.7	40.6	57.8	80.4	78.6	29.6
	12月	58.7	33.9	53.0	73.1	73.8	26.7
2025年	1月	54.6	32.9	51.4	66.7	66.9	25.4
	2月	60.2	36.6	58.4	74.3	72.0	26.8
	3月	61.3	38.4	57.4	74.8	74.0	29.3
	4月	61.6	35.3	53.8	76.5	76.3	27.5
	5月	61.8	38.7	54.6	75.7	75.3	29.4
	6月	59.0	35.3	51.0	72.7	72.8	28.3
	7月	61.4	37.6	56.8	74.7	71.6	33.2
	8月	65.9	46.2	67.2	76.4	75.4	38.5
	9月	63.2	39.8	56.8	76.8	75.8	31.1
	10月	67.1	42.3	61.5	81.5	80.5	31.2
	11月	65.7	42.4	60.1	80.2	77.7	29.5
	12月	59.7	35.3	53.7	73.6	73.0	24.6
2026年	1月	52.7	33.7	51.1	65.5	62.8	22.4
	2月	59.0	38.7	59.0	73.8	69.5	24.3
	3月						
	4月						
	5月						
	6月						
	7月						
	8月						
	9月						
	10月						
	11月						
	12月						

※ 2010年第2四半期（4月～6月調査）より、従業者数10人未満の宿泊施設を調査対象に加える拡充をしている。

※ 1) 2007年～2024年の数値は確定値、2) 2025年1月～2026年1月の数値は第2次速報値、

3) 2026年2月の数値は第1次速報値である。

宿泊旅行統計調査の概要

1. 調査対象期間	毎月(1ヶ月間)
2. 調査施設	全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの全宿泊施設 : 75,665施設
	調査施設数 :
	・2026年1月(第2次速報) 22,619施設
	客室数20室以上 14,258施設
	客室数20室未満 8,361施設
	・2026年2月(第1次速報) 22,021施設
	客室数20室以上 13,955施設
	客室数20室未満 8,066施設
	有効回収率 :
	・2026年1月(第2次速報) 44.9%(全体)
	客室数20室以上 51.7%
	客室数20室未満 33.2%
	・2026年2月(第1次速報) 35.3%(全体)
	客室数20室以上 40.4%
	客室数20室未満 26.5%

宿泊旅行統計調査の活用における留意点

○当資料の数値は速報値であるため、確定値において数値が変更します。

○2010年第2四半期(4～6月調査)から、従業者数10人未満の施設も調査対象となり、その際に母集団数に差異が生じております。

○2026年(令和8年)1月調査から調査設計を見直し、層化基準を「従業者数」から「客室数」に変更しました。調査結果をご活用の際は以下の点にご留意下さい。

調査対象拡充の概要

1. 2010年第1四半期以前の調査

(1) 調査対象施設

2004年度事業所・企業データベース(総務省)を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国の従業者数10人以上のホテル、旅館、簡易宿所の宿泊施設

(2) 集計結果

全国の従業者数10人以上の宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値

2. 2010年第2四半期以降の調査 ※下線部は主な追加・変更点

(1) 調査対象施設

統計法第27条に規定する事業所母集団データベース(総務省)を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの宿泊施設

調査施設については、従業者数に応じて以下のとおり

- 従業者数10人以上の事業所 : 全数(悉皆)調査
- 従業者数5人～9人の事業所 : 1/3を無作為に抽出してサンプル調査
- 従業者数0人～4人の事業所 : 1/9を無作為に抽出してサンプル調査

(2) 集計結果

全国のすべての宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値

層化基準変更の概要

1. 2026年1月以降の調査 ※下線部は主な追加・変更点

層化基準を従業者数から客室数へ変更し、客室規模に応じた層化に基づいて調査施設を抽出する方法にて実施。調査施設については、客室数に応じて以下のとおり

- 客室数20室以上の事業所 : 全数(悉皆)調査
- 客室数1室～19室の事業所 : サンプル調査(都道府県毎に標本抽出率を設定)

● 宿泊旅行統計調査の詳細データについて

<宿泊旅行統計調査>の詳細データについては、下記ホームページに掲載しています。

国土交通省観光庁ホームページ

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/>

観光庁

観光統計・白書

宿泊旅行統計調査